



行政への一層のAI・RPA活用を！

滝沢 一成 (輝)



**問**／IT社会は著しく加速し、情報の共有化・集積化、ネットワーク化が進む。本市においても情報は効率的な行政運営や市民サービス提供の基盤となっている。自治体の命題は「的確な業務を適度な予算で行う生産性の向上」を図りながら、「住民サービス向上」を実現することにある。AIとRPA<sup>\*1</sup>の導入により、予算の最適配分、的確な立案、サービス拡充、市民一人一人に合わせたパーソナルなサービスの実現の進が可能になる。さほど遠くない将来、行政の分野に人はほぼ携わることがなくなるのではないか。現在、上越市では「会議録の音声テキスト化」を行っているが、他に有望なジャンルとして「各種手続の補助業務」「問合せに答えるチャットボット」「ケアプランの作成支援」「補助金交付事業の効果予測」「プロジェクト管理業務」「書類不備の自動抽出」「道路や橋梁損傷の自動判別」「原発事故時の適切な避難誘導」などが期待できる。もはやこれら実現の入口に思うところがある、AI等をどう活用していくのか。

**答**／業務の効率化、市民サービス向上に対し、効果的な手法と認識しており、活用について検討を進める。政策の発想・立案といった行政の大切な考える「仕事」は、今後も人である職員が取り組み、「作業」としているものはAIやRPAにより機械化すべきと考えている。

\*1 ロボットによる業務自動化



生活が困窮状態にある方への目配りは

渡邊 隆 (無所属)



**問**／様々な環境の変化から、通常の生活が送れなくなり、困窮状態等にならざるを得ない状況にある困窮者等の中には、自分からは相談しづらい人もいると思う。発見が遅くなることによる、健康も含め状態の更なる悪化も想定されると考える。市としてどのような取組、対策を講じているか聞きたい。

**答**／相談窓口や支援制度をご存じない人のほか、「他人を頼りたくない」、「知られたくない」等の考えから、市や関係機関による相談や支援の利用をちゅうちよする人も少なくないものと認識している。民生委員・児童委員、郵便や新聞等の配達員の協力を得ながら、目配りや見守りの体制を整えている。地域包括支援センターでは、4月から、障害のある人や生活に困窮する人の相談にも対応している。

**新型コロナウイルス禍の影響は**

**問**／新型コロナウイルスの影響で生活保護受給者の増加が心配されるが、現状と対策はどうか。

**答**／新型コロナウイルスの影響を理由とする生活保護の相談が3月に1件、4月と5月にそれぞれ4件の合計9件。そのうち3件3世帯の受給を決定している。生活保護世帯数は、2月末の971世帯数に対し5月末時点で961世帯であるが、今後も動向を注視する必要がある。



上越教育大学前にトキ鉄新駅を！

こんどう 彰治 (市民クラブ)



**問**／上越教育大学前にえちごトキめき鉄道妙高はねうまラインの新駅を設置する考えはないか。

**答**／利便性の向上は期待されるが、利用者増に結び付くかは慎重な見極めが必要である。新駅設置による附帯工事や周辺施設等の整備費用は全て地元自治体の負担となる。これらを踏まえ、新駅を設置する考えは持ち合わせていない。

**儀明川ダム本体工事着手はいつか**

**問**／儀明川ダム本体工事着手は、平成30年代半ば及び鶴川ダム完成後と聞いていたが、浸水被害も出ており、早期に着手すべきではないか。

**答**／県から鶴川ダムは令和7年度頃の完成を目指すと聞いている。鶴川ダムの進捗にかかわらず一刻も早い工事着手を県・国に働きかける。

**山麓線完全4車線化の計画は**

**問**／山麓線の約4kmはいまだ2車線であり交通安全や渋滞緩和の観点から早急に4車線化が望まれている。今後の計画について聞きたい。

**答**／管理者である県からは、交通量の増加や慢性的な交通渋滞の発生状況、国道18号上新バイパスの4車線化の進捗状況などを判断材料としながら、引き続き検討していくとのことだった。山麓線は重要な幹線道路であり、市ではこれまでも県に要望してきたが、今後も要望していく。